

令和6年度 鏡石町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（円）	国庫補助額（円）	交付対象経費（円）	一般財源（円）	その他（円）	事業の成果	事業の実施による効果検証
								237,329,649	-	208,455,307	26,016,342	2,858,000		
1	単	低所得世帯価格高騰対応重点支援給付金【非課税世帯・追加分】 【物価高騰対策給付金】	福祉こども課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 932世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費151千円 事務費の内容 【役務費（郵送料等）として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（932世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	R5.5	R5.6	630,000	-	630,000	-	-	給付金： R5年度住民税非課税世帯（7世帯）×70千円	物価高騰に直面する低所得世帯への家計への負担を軽減することができた。
2	単	低所得世帯価格高騰対応重点支援給付金【住民税均等割のみ課税世帯】、低所得世帯価格高騰対応重点支援給付金【新規非課税世帯等】、低所得世帯価格高騰対応重点支援給付金【こども加算】、定額減税補足給付金	税務町民課 福祉こども課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 237世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 125世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 83世帯×100千円、子ども加算 224人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4809人（114180千円）のうちR6計画分 事務費 7829千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（445世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（4809人）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R6.6	135,684,264	-	135,684,264	-	-	給付金： R5年度均等割のみ課税世帯(237世帯)×100千円 R6年度非課税化世帯(125世帯)×100千円 R6年度均等割のみ課税化世帯(83世帯)×100千円 子ども加算(224人)×50千円 定額減税を補足する給付の対象者(4809人) 合計114,180千円	物価高騰に直面する低所得世帯への家計への負担を軽減することができた。
3	単	給付支援サービス実施事業	税務町民課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 3300千円 ④給付対象者、地方公共団体	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.1	3,249,400	-	3,249,400	-	-	デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入	オンライン申請により、スムーズな給付業務を実施できた。
7	単	物価高騰対策支援給付金(住民税非課税世帯・子ども加算)	福祉こども課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1100世帯×30千円、子ども加算 130人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2380千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1100世帯）	II. 物価高の克服	R6.4	R6.10	31,124,292	-	31,124,292	-	-	給付金： R6年度非課税世帯(923世帯)×30千円 子ども加算(106人)×20千円	物価高騰に直面する低所得世帯への家計への負担を軽減することができた。
11	単	物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業	教育課	①原油価格や物価の高騰による影響を緩和するため、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 約1,100世帯×6千円 事務費148千円 事務費の内容(需用費として支出) その他財源:物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業補助金(県補助金)3,536千円 ④令和6年度物価高騰対策支援給付金の対象世帯(約1,100世帯)	II. 物価高の克服	R7.2	R7.10	5,627,100	-	2,769,100	-	2,858,000	給付金： R6年度非課税世帯(923世帯)×6千円	物価高騰に直面する低所得世帯への家計への負担を軽減することができた。

令和6年度 鏡石町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	国庫補助額 （円）	交付対象経費 （円）	一般財源 （円）	その他 （円）	事業の成果	事業の実施による効果検証
12	単	社会福祉施設等物価高騰対策支援給付事業	産業課	①光熱費、燃料費、食材料費等の物価の高騰の影響を受けている町内の高齢者、障がい者施設等に対し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため給付金を交付する。 ②社会福祉施設等への支援金 ③支援金 1,740,000円 従業員数0～9人 60,000円×13施設=780,000円 従業員数10～19人 120,000円×3施設=360,000円 従業員数30～39人 240,000円×1施設=240,000円 従業員数50人以上 360,000円×1施設=360,000円 通信運搬費 9,288円 ④町内高齢者施設、障がい者施設、その他社会福祉施設	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2	R7.3	1,742,860	-	1,742,860	-	-	給付金： 社会福祉施設(18施設)への給付 1,742,860円	物価高騰に直面する社会福祉施設への支援により、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供に寄与できた。
13	単	鏡石町畜産経営緊急支援事業	産業課	①飼料価格、生産資材等の高騰が畜産経営を圧迫していることから、畜産農家の生産コスト増加分の一部の支援を行う。 ②畜産農家に対する補助 ③ 肉用牛@2,000円×54頭=108,000円、乳用牛@2,700円×325頭=877,500円、豚@500円×1274頭=637,000円 ④町内で畜産を営む農家	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2	R7.3	1,533,400	-	1,533,400	-	-	補助金： 畜産農家に対する補助(1,620頭分) 1,533,400円	物価高騰に直面する畜産農家への支援により、生産コスト増加に対して支援できた。
14	単	プレミアム付商品券発行事業	産業課	①原油価格・物価高騰の影響による消費の落ち込みを下支えし、地域経済に対する支援を行う。 ②補助金 ③プレミアム分30,000,000円(1,000円×30,000セット) 事務費5,000,000円(印刷費、チラシ等、振込手数料、郵便代) その他財源：一般財源 27,715千円 ④町内に住所を有するもの及び町内在勤者、町内店舗等	Ⅱ. 物価高の克服	R6.8	R7.2	33,301,342	-	7,285,000	26,016,342	-	プレミアム商品券の発行： 発行額：150,000千円 換金額：149,651千円	プレミアム商品券の発行により、①原油価格・物価高騰の影響による消費の落ち込みを下支えし、地域経済に対する支援を行うことができた。
15	単	プレミアム付商品券発行事業(第2回)	産業課	①原油価格・物価高騰の影響による消費の落ち込みを下支えし、地域経済に対する支援を行う。 ②補助金 ③プレミアム分20,000,000円(1,000円×20,000セット) 事務費4,000,000円(印刷費、チラシ等、振込手数料、郵便代) ④町内に住所を有するもの及び町内在勤者、町内店舗等	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2	R7.10	22,456,991	-	22,456,991	-	-	プレミアム商品券の発行： 発行額：100,000千円 換金額：99,743千円	プレミアム商品券の発行により、①原油価格・物価高騰の影響による消費の落ち込みを下支えし、地域経済に対する支援を行うことができた。
16	単	鏡石町地域公共交通等運行継続緊急支援事業	産業課	①地域公共交通等運行維持のため、燃料価格高騰の影響が拡大している運送事業者に支援を行う。 ②補助金 ③支援金 3,900,000円 貸し切りバス事業者 50,000×25台=1,250,000円 タクシー事業者 25,000×4台=100,000円 自動車運転代行業者 10,000×5台=50,000円 トラック運送事業者 10,000×250台=2,500,000円 事務費 100,000円(消耗品、郵便代) ④町内に事業所、営業所を有するバス、トラック等運送事業者	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2	R7.3	1,980,000	-	1,980,000	-	-	補助金： 運送事業者に対する補助(192台分) 1,980,000円	物価高騰に直面する地域公共交通を担う運送事業者への支援により、地域公共交通運行維持に寄与することが出来た。